

民営化は郵政に限った話ではありません。1980年代には日本国有鉄道（現JR）や日本電信電話公社（現NTT）、日本専売公社（現JIT）が民営化されました。日本航空やJ・パワーなども元はといえば国策会社であり、政府が保有株式を民間に売却して民間会社化されていったものです。2000年代初めの時点で見れば、郵政こそが日本で最後まで残った大きな国営事業だったのです。

## やさしい**経済学**

### 公共政策を考える

#### 第4章 郵政民営化の意味

2

早稲田大学教授 川本 裕子

民営化は世界に多くの事例があります。英国は第2次大戦後、広い範囲で大企業が国営化されていきましたが、英国再生を目指すサッチャー政権の下、民営化政策のパイオニアとなりました。1980年代以降、国営だったブリティッシュ・テレコムや英国電力公社が民営化されました。

先行した前者では、独占形態を残したまま民営化したとの批判があったため、後者の民営化では発電電を分離し複数の会社にして競争市場を創り出す形とするなど、同じ民営化といっても「進化」しています。ドイツでは郵便事業を手掛けるドイツポストが1995年に民営化、2000

## 官業の非効率性を打破

年には上場しました。

政府が企業を保有、経営すると何が問題なのでしょう。最大の理由は官業の非効率性です。通常は民間企業であれば市場競争に直面し「一寸先は闇」という緊張感から少しでも費用を節約し、新たな収益源を探します。また株主は投資収益を求める投資家であり、特に赤字の場合、経営陣の経営能力が厳しく問われます。民間企業には働くこうした規律が、国営の場合に

は弱くなってしまおうと考えられます。

国営企業は公共目的に奉仕することが使命とされ、政府によって特典を与えられたり競争から保護されたりすることが多いという事情があります。また株主は国であり、収益を最大化することが投資目的ではありません。会社が公共利益に尽くしているとか何らかの説明ができる限り、赤字決算でも経営陣が責任を気にする必要はないわけです。